

**新型コロナウイルス対応支援助成  
事業計画**

申請事業名(主)	継続するコロナ禍におけるオンライン/SNS学習支援モデル構築事業
申請事業名(副) ※任意	

入力数 主 32 字 副 20 字

申請資金分配団体名	NPO法人いるか（コンソーシアム：一般財団法人日本未来創造公益資本財団）
-----------	--------------------------------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体（通常枠）に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体（通常枠）に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体（通常枠）に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体（通常枠）に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体（通常枠）に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体（通常枠）に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input checked="" type="checkbox"/>	採択歴なし								

## 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

実施期間	2022年2月 ～ 2023年3月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 ■北部九州4県 (福岡・佐賀・長崎・大分)	事業対象者： (助成で見込む最終受益者)	最終受益者：北部九州4県のひとり親家庭かつ被災した世帯 事業対象者：最終受益者を支援する団体（こども食堂やこども学習支援事業者など）	事業対象者人数	ひとり親家庭 概算：5万世帯 被災世帯 10%：5,000世帯
------	-------------------	--------	--------------------------------------------------------------	-------------------------	-----------------------------------------------------------------------	---------	------------------------------------------

## I. 団体の社会的役割

<b>(1)申請団体の目的</b>
この団体は、こどもを真ん中においた循環型・自立型のまちを目指すため、このまちに暮らす全ての人々が「役割」「繋がり」「居場所」を持てるようになることをミッションに掲げ事業を実施している。地域の市民とともに、子ども・高齢者障がい者（児）のための福祉活動及び地域活性化のための事業活動等を行い、地域社会の活性化に寄与する子をと目的とする。
<b>(2)申請団体の概要・事業内容等</b>
本組織は2013年に法人化し福岡県福岡市西区に拠点を構える。事業は大きく分けて子ども支援関連事業、高齢者支援関連事業、障がい者（児）支援関連事業に取り組んでいる。 子ども支援関連事業においては、学習支援事業として、貧困の連鎖解消を主目的とした無料学習支援プログラム「マナビバ」、SNS上で随時問題の解決を尋ねる事ができる「Ask!!マナビバ」を中心に展開している。その他社会体験機会獲得のための「マナビバ+」を企業等と連携して実施している。マナビバは2014年より事業展開し、2019年頃までには福岡市内広域で20か所展開。現在では長崎、佐賀、熊本等での教室設置も行い38か所の教室を運営している。 子どもの食関連支援事業としては、子ども食堂の設置・運営、近隣の子ども食堂の運営支援、ネットワーク化にも取り組む。ネットワーク内の団体に対して、企業より寄付を受けた食品、自費購入食品などを定期的に配達し運営支援に取り組んでいる。 企業との連携においては、子供向けプログラムを保有する企業と協働し、マナビバに通う子供たちを中心に様々な学習プログラムを提供している。また子ども達に必要な日用品等を届けるため、企業や、ロータリークラブ等社会奉仕団体等から衣類や日用品、パソコンなど学習用途機材等まとまった寄贈品の提供を受け、子ども達に配布・貸与する事業を展開している。 子どもの生活・養育支援関連事業として、アウトリーチ事業を展開している。現在は福岡市と連携し、保護者単独では良好な養育環境の確保が難しい家庭に支援員として入り、子ども達の基礎的な生活支援、学習支援等に取り組んでいる。 本法人は現在、子供関連事業としては上記事業郡を中心に展開し、包括的な子ども支援事業に取り組んでいる。

入力数 (1) 166 字 (2) 744 字

## II. 事業の背景・社会課題

<b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b>
<p>昨年の新型コロナウイルス感染症拡大と、豪雨等自然災害の発生により、北部九州4県における貧困家庭のこども環境は悪化している。特に、行政や全国のNPOが支援している食事支援でなく、学習支援の大幅な遅れがもたらす教育格差の広がりが、貧困の連鎖につながっている。また、衣類などの生活日用品に関しても慢性的な欠乏状態が続いている家庭が少なくない。</p> <p>北部九州4県の中心である福岡県の概況として、9万を超える生活保護世帯と8万を超えるひとり親世帯があり、従前よりこれらの世帯の子どもの進学率は低く、更なる施策強化の必要性が求められている。また、コロナ禍における経済的影響は、生活困窮世帯に多大な影響を及ぼしている。こども宅食応援団が実施したアンケート（1015人が回答、うち85.5%が年収300万円以下）では、休校措置により回答者の8割が生活が厳しくなり、4割の世帯で収入が減少した。コロナ禍によって人と人との接触が制限される中、家庭や子どもが置かれた状況「子どもの安全、健康、成長が保たれているか」の把握が一層困難になっている。</p> <p>さらに、コロナ禍における教育格差の拡大は深刻化している。国・行政が打ち出した「ギガスクール構想」においても、貧困家庭には届かない現状がある。学校からタブレット端末の児童生徒へ貸し出しをしているにもかかわらず、Wi-Fi環境が整っていない家庭がほとんどで、貧富の差でのオンラインによる学習環境の格差はさらに拡大する危険性がある。家庭の経済状況によって、有償の塾やオンライン教育を利用できない子どもたちへの早急な支援が必要である。また、現在学校で行われているオンライン授業はまだ画一的なスタイルであることが多い。個別の生徒の状況把握が難しくなり、生徒の意欲を維持するためのコミュニケーションの機会も大幅に失われ、学習に送ってしまった子へのキャッチアップの機会も失われている。事実、こうした問題から登校習慣に影響を及ぼす児童もアウトリーチ支援の現場で一定数存在している。従来よりも学習において一度生じたつまづきは、それが解消されない限りその後の学習にも大きく影響する。また、福岡県は東京地区に比べて学習支援関連の予算配分が少なくおよそ10分の1程度に留まっている状況もあり、行政からの対応が十分でできず、民間へも十分な支援予算が確保されていない。またこうした子どもたちは衣類など日用品が欠乏している状況にある子どもも多く、十分な衣類がないことが学校に通うことを阻害する一因ともなっており、こうした子供への物資支援も必要である。</p> <p>輪をかけた課題として、北部九州において増大している自然災害である。特に令和3年8月豪雨で被災した福岡・佐賀・長崎・大分の北部九州4県においては、被災した貧困家庭約5,000世帯に対して、衣食住の最低限の支援は行政よりできているものの、従前からの課題である教育格差へのアプローチは更に先送りされている状況である。令和3年8月豪雨では避難指示の最高レベルである緊急安全確保地域として、福岡県約23万、佐賀約7万、長崎約34万世帯が指定されたことから、北部九州地域は特に毎年災害危機にさらされる地域であることが明らかである。このことは、その後の子ども達の生活、学習環境にも大きな影響を与える。</p> <p>このように、コロナと災害による環境で、貧困家庭のこどもの現状は悪化しており、その中で学校教育の学習課程は学年が進めば当然内容も変わるため、今年生じた学習の遅れはその後の全ての学校での学習、ひいては子どもの将来へも大きな影響を与える。半年後、一年後の支援では遅く、コロナ禍が教育に深刻な影響を与えている今、直ちに支援を行わなければならない。「教育格差による貧困連鎖」「新しい生活様式による社会的孤立の増加」「自然災害の増加による生活環境の支援」これら複合的な課題解決のために、支援の必要性・緊急性を感じている。</p>

入力数 1629 字

### III.申請事業

<b>(1)申請事業の概要</b>
現在の社会課題を、コロナ禍において（又、来年夏に想定される自然災害も加味し）子どもへの支援を早期実現するため、弊団体が展開しているオンライン/SNS学習支援事業（タブレットを利用した他県/他国在住の講師ボランティアとの個別指導や、LINEを活用したいつでも相談室）を北部九州で展開支援する計画を考えている。既に繋がりがあある北部九州の「子ども学習支援」「子ども食堂」等子ども支援関係団体を実行団体として募り、弊法人が福岡地区で年間延べ2,500人の利用実績がある「マナビonline」「ASK!!マナビバ」を提供・支援することで、貧困家庭のこどもの教育格差問題への改善の一つになる事業である。事業として、「オンライン学習支援ノウハウ・環境の提供」「貧困家庭向けのタブレットやWi-Fiの貸与」「運営に携わるスタッフ人件費」を資金的支援を中心とする。更に「九州の大手企業からの日用品等寄贈物資等の受入支援」「互いのノウハウ共有の場」「組織運営のためのファンドレイジング」を非資金的支援の中で実行することで、単独の1団体では実現できない子どもへの支援体制の布石構築も視野に入れる。

入力数 489 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
オンライン/SNS学習支援事業の実施準備（ハードやノウハウの提供をうける）	2022年3月～4月
対象世帯へのニーズ確認と、オンライン/SNS学習支援事業の告知	2022年4月～5月
オンライン/SNS学習支援の提供開始	2022年5月～
資金分配団体・実行団体同士の会議を通じたノウハウのブラッシュアップ	2022年6月～
資金分配団体を通じた企業紹介による継続支援の協議検討	2022年7月～
災害発生時及びその後の貧困家庭への支援	2022年8月～
事業期間終了後の継続体制構築にむけた協議検討	2022年9月～
事業実施と終了以降の体制構築	2022年10月～2023年2月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
実行団体へのオンライン/SNS学習の提供（ハード・ノウハウともに）	2022年3月～5月
団体同士のナレッジ共有のためのオンライン会議や、共有ツール（slack等）の設定と運用	2022年6月～2023年2月
団体の実施エリアにおける企業アプローチと団体への紹介	2022年3月～2022年8月
事業終了にむけて継続支援	2022年9月～2023年2月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①コロナや災害、今後の新しい感染症などでも教育格差が生まれない状況を実現するための、北部九州各県におけるオンライン/SNS学習支援実施	①オンライン/SNS学習支援の拠点設置数	①設置箇所の確認	①北部九州20箇所	～2023年2月
②団体と子どもを地域で支えるための企業との連携強化	①オンライン/SNS学習支援受講した子ども等の数	①受講名簿の確認	①1,000人（50人×20箇所）	
③団体同士のナレッジ共有体制を構築し、より持続性を高めたネットワーク体制の構築	②企業の紹介・連携数	②紹介数の確認	②100社（5社×20箇所）	
	③ナレッジ会議回数やツールへの投稿数	③議事録の確認、ツールの確認	③会議数9回、投稿数200回	

<b>(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</b>
北部九州4県内において、生活困窮世帯の子どもを含む1,000人の子どもがオンライン/SNS学習支援によって継続的に学習の機会が確保され、学習の格差が拡大せず、改善に向かう状態。また、学習に必要な文具や衣類等を企業寄付物品から子ども達が受け取ることができ学習や生活に必要な基礎的用品を入手できている。 団体同士がつながり、互いに学び合い・教え合う関係になっており、以後の事業活動の質向上の基礎ができています。 また、その地域の企業とも協力・支援関係が構築され、組織運営のために必要なファンドレイジング能力も一定獲得し、事業の継続性がより確保できている状態。

入力数 277 字

### IV.実行団体の募集

<b>(1)採択予定実行団体数</b>	15～20団体	<b>(2)1実行団体当たり助成金額</b>	500万～700万
<b>(3)申請数確保に向けた工夫</b>	北部九州4県それぞれの中間支援団体を協力団体とし、それぞれの中間支援団体が、各県ですでにつながっている数十団体への本事業の広報や事業申請のフォローを実施することで、既存連携団体数150～200団体程度の中から、申請団体母数20数団体程度を確保している。		
<b>(4)予定する審査方法</b> (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	「スケジュール」（2月上旬）公募開始・審査員の確定、（2月中旬）実行団体より企画提案提出（2月下旬）審査会開催 「留意点」企画提案の幅を持たせることで、様々な課題を解決するよう工夫をこらします。 ・「審査構成」業界経験者や行政などの4名程度を確保し、客観的かつ趣旨などを踏まえた審査員を、弊申請団体内部で人選中。 ・北部九州4県より行政や民間から予定（申請状況やバランスを見ながら最終調整予定）		

### V.事業実施体制

<b>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業担当：北部九州の企業との連携強化を図るため、特に実行団体20団体周辺の企業開拓を実施</li> <li>・学習支援担当：学習支援モデルを、実行団体に提供し、運営フォローを実施</li> <li>・連携強化担当：実行団体20団体を、つなげ、団体基盤強化を促進</li> <li>・事務担当者：休眠預金事業特有の事務や、各県及び全体調整と実務執行を業務により外部企業・団体と連携しながら実施</li> <li>・外部アドバイザー等：特に、ファンドレイジングに関して、北部九州において多くの実績がある公益財団法人佐賀未来創造基金理事長をアドバイザーに迎える予定。</li> </ul>
<b>(2)他団体との連携体制</b>	<p>【コンソーシアム】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業ノウハウ、伴走支援：NPO法人いるか ・ 資金分配、休眠預金マネジメント：一般財団法人日本未来創造公益資本財団</li> </ul> <p>【協力団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北部九州4県中間支援団体 福岡（ふくおか子ども未来ネットワーク）／佐賀（さが・子ども未来応援プロジェクト実行委員会）／長崎（つなぐBANK）／大分（フードバンクおおいた）</li> <li>・その他支援団体、企業</li> </ul> <p>NPO法人いるかの事業において協力を頂いている大手企業（自動車メーカー、食品、エネルギー、通信）、子ども達の教育支援に実績ある東京の大手NPO、福岡県内の大学、各県担当課・教育委員会、各小中学校、近隣の公民館長、自治会長、行政、社協、民生委員等。</p>
<b>(3)想定されるリスクと管理体制</b>	第6波や、新しい感染症が到来した場合に備えて、管理、実行団体自体も、テレワークを中心にした体制整備（情報管理体制を充実させた上で）

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②-1その他、助成金等の分配の実績				
コンソーシアム団体である一般財団法人日本未来創造公益資本財団の助成実績として、「2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成（随時募集）」				
②-2前年度に助成した団体数	14団体	②-3前年度の助成総額	約1.6億円	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
<p>無料学習支援プログラム「マナビバ」を38拠点、子ども食堂ネットワーク加盟41団体、食料配布先約70。マナビバ新規拠点開設にあたり、災害支援を目的とした人吉でのマナビバ新規教室開設。学習支援拠点開設の開設・支援として、「基山こどもねっと」での佐賀・飯塚地域での教室開設伴走支援、チャイルドサポート福岡、手をつなぐ育成会、ひとり親家庭福祉会熊本などとの連携。大手企業（自動車メーカー、エネルギー、通信等）から子供向け寄贈品の受領実績。子ども食堂ネットワークに対する運営、食料提供、企業よりの寄贈品の配布会実行支援。</p> <p>ふくおか子ども食堂ネットワークの創設、運営、食料提供。</p>				